

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
1	原油等高騰対策市内中小事業者支援給付金	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける中小企業者等を支援するため、原油等高騰前と比較し、燃料油と電気・ガス料金が一定額以上上昇している事業者に支援金を交付する。（上限40万円／1事業者）	R5.6.9	R6.3.31	104,069,436	104,069,436	支給事業数 614件 支給実績 99,998千円	物価高騰を原因とした原油等の価格高騰による影響を受けた市内中小企業者の事業継続支援に寄与した。
2	キャッシュレスでお買物キャンペーン	コロナ禍における物価高騰による消費低迷に挺入れするため、キャッシュレス決済を用いたポイント付与により、消費者を支援、消費喚起を行う。	R5.6.9	R6.3.31	186,617,074	186,617,074	消費喚起効果額 178,534千円 利用可能店舗数 1,154店舗	ポイント付与により消費を喚起し、市内事業所の経営継続を支援に寄与した。
3	学校給食の食材費高騰に伴う給食費徴収金の値上げ回避	コロナ禍における物価高騰の影響による保護者の負担増を回避するため、値上がりした食材費相当額（教職員分は除く）を市で負担する。	R5.6.9	R6.3.31	583,267,619	24,891,539	小学校 977,997食分 中学校 663,318食分 特別支援学校 2,748食分	食材費高騰に伴う給食費徴収金の値上げ回避することで、影響を受ける児童、生徒の世帯の支援に寄与した。
4	学校保健特別対策事業費補助金 （感染症流行下における学校教育活動体制整備事業）	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入に必要な経費について補助を行う。	R5.4.1	R6.3.31	20,611,582	10,348,582	小学校 16校 中学校 7校 特別支援学校 1校	必要な保健衛生用品等を用いて、感染症予防に寄与した。
5	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける妊娠・出産・子育てを行う家庭を支援するため、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と経済的支援を一体として実施する。	R5.4.1	R6.3.31	70,935,556	11,823,556	支援件数 2,254件	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける中、妊娠・出産・子育てを行う家庭への支援に寄与した。
6	市内小中学校、特別支援学校の光熱費高騰に対する支援	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受ける、直接住民の用に供される施設たる市内小中学校、特別支援学校を支援するため、原油等高騰前のR3決算額と比較し、価格上昇分に交付金を充当する。	R5.6.9	R6.3.31	72,355,700	51,168,200	小学校 16校 中学校 7校 特別支援学校 1校	市内小中学校、特別支援学校の経営安定に寄与した。
7	物価高騰対策ギフト券配付事業	18歳以下の子どもと65歳以上の高齢者を対象にギフト券（18歳以下の子どもは6,000円、65歳以上の高齢者は3,000円）を配付することで、消費下支え等を通じた生活者支援を行う。	R6.1.4	R6.3.31	286,420,686	24,899,686	【R6の実績含む】R6.7.31時点 18歳以下 23,388件 140,328千円 65歳以上 48,320件 144,960千円	汎用性の高いギフト券の配付、活用により、生活者支援に寄与した。
8	学校保健特別対策事業費補助金 （特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）	新型コロナウイルス感染症対策として、川西養護学校の登下校における介護タクシーの運行台数を増やし、罹患すると重症化するリスクの高い児童生徒の感染リスクの低減を図る。	R5.4.1	R6.3.31	7,711,500	3,856,500	増便前2台→増便後3台	重症化リスクの高い児童生徒の感染リスクの低減に寄与した。